



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 (旧 新和海運株式会社)

上場取引所 東大名福

コード番号 9110 URL <http://www.nsuship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島川 恵一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 河村 祥夫

TEL 03-6895-6250

四半期報告書提出予定日 平成22年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	58,993	29.4	4,235	72.9	3,388	76.0	2,274	54.1
22年3月期第2四半期	45,600	△42.8	2,450	△82.6	1,926	△86.0	1,476	△84.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	14.05	—
22年3月期第2四半期	9.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	124,906	48,242	37.1	286.32
22年3月期	114,370	47,938	40.3	284.59

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 46,359百万円 22年3月期 46,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	31.4	7,900	64.7	6,500	60.3	4,300	253.9	21.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	162,000,000株	22年3月期	162,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	84,111株	22年3月期	81,159株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	161,917,468株	22年3月期2Q	161,921,160株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。また、本日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

なお、当社は本年10月1日付で日鉄海運株式会社と合併致しました。そのため平成23年3月期の通期連結業績予想は、合併前(旧新和海運株式会社)の第1・第2四半期の業績と合併後の第3・第4四半期の業績の合算によっております。また、同業績予想における1株当り当期純利益は、平成22年3月末における発行済株式数162,000千株に当該合併に伴い交付した当社の普通株式68,764千株を織込んだ自己株式数控除後の期中平均株式数196,300千株(見込み)によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日までの6ヶ月間）の外航海運市況は、ドライバルクについては、6月以降、鋼材需給の緩和・鉄鉱石価格の値上げを受けて中国の鉄鉱石輸入量が鈍化したことが影響し、ケーブ型撒積船市況が急落したほか、総じて市況は低迷しました。しかしながら8月に入り中国向け鉄鉱石の荷動きが回復すると、中小型撒積船においても、猛暑により電力会社向けの石炭輸送量が増加、穀物輸送も堅調に推移するなど船腹需給が引き締まったことから、全船型において上昇に転じ、総じて堅調に推移しました。一方、タンカーにつきましては、6月中旬まで船腹需要が高い状況が続いたものの、その後、洋上備蓄に転用していたタンカーが市場に復帰し、船腹需給が急激に緩んだ結果、総じて低水準で推移しました。

このような状況下、外航海運事業の業績は堅調に推移しました。

また、内航海運事業の業績につきましては、鉄鋼メーカーの生産に回復の動きが見られ鉄鋼関連貨物の荷動きが順調に推移したほか、今夏の猛暑の影響を受け電力関連貨物も堅調に推移し、当初の予想を上回るものとなりました。

燃料油価格は、ギリシャでの財政不安に端を発した金融市場混乱の影響に伴う原油価格の下落により低水準で推移したものの、金融危機直後と比較し上昇傾向にあり、結果として当期の燃料油価格平均はトン当たり約508ドルと、前年同期比で約151ドル上昇しました。

また、対米ドル円相場は期中平均で89円83銭と、期初見込み90円に比較して17銭の円高になり、前年同期比では6円17銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は589億93百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は42億35百万円（前年同期比72.9%増）、経常利益は33億88百万円（前年同期比76.0%増）、四半期純利益は22億74百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上運送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、105億36百万円増加し、1,249億6百万円となりました。このうち流動資産は現金及び預金が減少しましたが、短期貸付金や繰延税金資産等の増加により15億62百万円増加しました。固定資産は船舶4隻の取得等により89億74百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、102億32百万円増加の766億64百万円となりました。流動負債はその他流動負債に含まれるデリバティブ債務の増加を主として17億81百万円増加しました。固定負債は船舶取得のための長期借入金の増加等があり、84億51百万円増加しました。

純資産合計は評価・換算差額等のマイナス幅が増大しましたが、利益剰余金が増加したため、3億4百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期				
	期首予想	前回予想	今回予想	前回予想比	
				増減額	増減率
売上高	110,000	-	125,000	-	-
営業利益	7,000	-	7,900	-	-
経常利益	6,000	-	6,500	-	-
当期純利益	3,500	-	4,300	-	-

※期首予想(平成22年4月30日発表)、前回予想(平成22年7月30日発表)及び今回予想における第3・4四半期の対米ドル円換算率及び燃料油価格(内地C重油)の前提は以下の通りです。

第3・4四半期前提	期首予想	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$=90円	-	US\$=85円
燃料油価格(内地C重油)	US\$540/MT	-	US\$500/MT

当社は10月1日付けで日鉄海運株式会社と合併し、商号を新たにNSユナイテッド海運株式会社へと変更いたしました。鉄鋼原料輸送船を中心とした運航船腹の増強、人材・財務基盤といった経営資源の強化により、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

第3・4四半期連結会計期間につきましては、世界経済は緩やかな回復基調を維持し、外航海運市況は引き続き中国やインドをはじめとする新興国の輸送需要に支えられ全体的には堅調に推移する一方、市況変動性の高い状況は今後とも続くものと見込まれます。また、欧米の財政不安による景気減速懸念に加え、夏場以降急速に進行した円高傾向に調整の動きが見られないことから、米ドル建収入比率の高い当社にとって損益悪化が懸念されます。

このような事業環境見通しのなか、第3四半期以降は合併効果が表れることも織り込んだうえ、本年7月30日付け「平成23年3月期 第1四半期決算短信」にて「未定」としていた平成23年3月期通期連結業績予想を上述の通り修正いたします。第3・4四半期の前提条件は、対米ドル円換算率を85円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり500ドルとしています。

なお、期末配当予想額につきまして、「平成23年3月期第1四半期決算短信」では第2四半期決算短信にてお知らせする予定としましたが、足元の円高傾向長期化による損益悪化が強く懸念される等、事業環境の見通しは依然として不透明な状況にあります。当社は年間配当の配当性向を「連結業績ベースの概ね20%」とする配当方針を合併後も変更しておりませんが、上記のような不透明な状況に鑑み、期末配当予想額は「未定」のままとし、今後、より確実な通年業績予想に基づいて公表することといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純利益が47百万円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首剰余金が78百万円増加しております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ50百万円減少しております。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,758	11,188
受取手形及び営業未収金	10,214	9,593
短期貸付金	1,000	—
たな卸資産	3,355	3,229
前払費用	2,025	1,776
繰延税金資産	2,680	1,552
その他流動資産	4,644	4,776
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	33,657	32,095
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	68,515	58,423
建物（純額）	521	491
土地	559	559
建設仮勘定	14,212	15,028
その他有形固定資産（純額）	664	511
有形固定資産合計	84,471	75,012
無形固定資産	420	412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,548	5,260
繰延税金資産	575	493
その他長期資産	1,235	1,098
投資その他の資産合計	6,358	6,851
固定資産合計	91,249	82,275
資産合計	124,906	114,370

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,830	6,078
短期借入金	9,291	9,987
未払費用	205	161
未払法人税等	674	545
繰延税金負債	103	—
前受金	1,335	1,378
賞与引当金	327	332
役員賞与引当金	8	67
その他流動負債	7,821	5,265
流動負債合計	25,594	23,813
固定負債		
長期借入金	47,171	38,642
退職給付引当金	1,069	1,071
特別修繕引当金	1,100	935
繰延税金負債	1,412	1,594
その他固定負債	318	377
固定負債合計	51,070	42,619
負債合計	76,664	66,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	20	20
利益剰余金	45,092	42,990
自己株式	△26	△25
株主資本合計	53,186	51,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△259	204
繰延ヘッジ損益	△4,268	△2,639
為替換算調整勘定	△2,300	△2,569
評価・換算差額等合計	△6,827	△5,004
少数株主持分	1,883	1,857
純資産合計	48,242	47,938
負債純資産合計	124,906	114,370

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	45,600	58,993
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	40,780	52,161
売上総利益	4,820	6,832
一般管理費	2,370	2,597
営業利益	2,450	4,235
営業外収益		
受取利息	72	81
受取配当金	58	81
持分法による投資利益	25	45
その他営業外収益	35	107
営業外収益合計	190	314
営業外費用		
支払利息	502	608
為替差損	197	526
その他営業外費用	15	27
営業外費用合計	714	1,161
経常利益	1,926	3,388
特別利益		
輸送契約解約金	38	—
特別利益合計	38	—
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	—	77
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43
事務所移転費用	—	228
投資有価証券評価損	—	19
用船解約金	92	—
特別損失合計	92	367
税金等調整前四半期純利益	1,872	3,021
法人税等	373	690
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,331
少数株主利益	23	57
四半期純利益	1,476	2,274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,872	3,021
減価償却費	3,282	3,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△59
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額	44	8
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	129	169
受取利息及び受取配当金	△130	△162
支払利息	502	608
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△45
移転費用	—	228
営業債権の増減額 (△は増加)	920	△623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△829	△129
営業債務の増減額 (△は減少)	327	△239
その他	2,091	△478
小計	8,136	6,201
利息及び配当金の受取額	130	162
利息の支払額	△498	△574
移転費用の支払額	—	△83
法人税等の支払額	△430	△550
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,338	5,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△190	—
船舶の取得による支出	△5,860	△13,087
船舶の売却による収入	—	415
その他の固定資産取得による支出	△56	△267
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	9	△1,000
その他	47	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,019	△13,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	△1,591
長期借入れによる収入	2,998	14,273
長期借入金の返済による支出	△2,462	△4,974
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5	△325
少数株主への配当金の支払額	△26	△42
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	7,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	558	△1,430
現金及び現金同等物の期首残高	10,213	11,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,771	9,638

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社及び連結子会社の営んでいる事業のうち、支配的なセグメントである海上運送業の売上高及び営業損益の金額が全体の売上高及び営業損益の金額のいずれも90%超であり、かつ海外運送業以外には、売上高及び営業損益の金額の10%以上となるセグメントがないので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額が全体の売上高の10%に達していないので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	北米・南米	豪州・オセアニア	中近東	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,997	9,417	12,396	3,666	1,422	36,898
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	45,600
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	20.7	27.2	8.0	3.1	80.9

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア…中国・インドネシア・インド
(2) 北米・南米…米国・カナダ・ブラジル・チリ
(3) 豪州・オセアニア…豪州・パプアニューギニア
(4) 中近東…サウジアラビア・アラブ首長国連邦
(5) その他…南アフリカ・欧州各国
3. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	48,425	10,155	58,580	413	58,993	—	58,993
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58	—	58	294	352	△352	—
計	48,483	10,155	58,638	707	59,345	△352	58,993
セグメント利益	3,628	552	4,180	43	4,223	12	4,235

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。